

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 26 日現在

機関番号：33908

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2010～2013

課題番号：22243018

研究課題名(和文) 朝鮮半島から見た戦後東アジア地域秩序の形成と変容 - 新たな地域像を求めて

研究課題名(英文) Transformation of the post-war East Asian Regional Order centering upon Korean peninsula

研究代表者

浅野 豊美 (ASANO, Toyomi)

中京大学・国際教養学部・教授

研究者番号：60308244

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 35,100,000円、(間接経費) 10,530,000円

研究成果の概要(和文)：1970年代の米中和解、日中正常化、朝鮮半島の南北和解と破綻という激変をテーマとした日韓中の研究者によるシンポジウムを第2.3年目にソウルの高麗大学で、4年目に東京大学で開催した。それが一つの呼び水となり、日中韓シャトル研究会が東京大学現代韓国研究センター、韓国高麗大学アジア問題研究所、中国清华大学国際関係研究所が軸となって定例化され、4年目の「東アジア国際秩序の形成・展開・未来構想」と題するシンポジウム開催となった。また、政府史料の判読困難な手書き部分を活字化した資料集『日韓国交正常化問題資料』(第二期日本側全7巻・韓国側全5巻、第三期日本側全5巻刊行済み、四期分等確定)を発行した。

研究成果の概要(英文)：This project's main issue is to argue the framework for the East Asian regional history around 1970's, by which we can recognize this region as a region. Official Documents have been researched, while big symposiums were held almost every year, which have been formalized as a shuttle academic conference of East Asia by the contemporary Korean Studies center in Tokyo University, Asiatic Research center in Korea university and the Department of International Relations in Tsinghua University, China.

A set of seven plus 5 volumes of reprinting official documents on Korea- Japan relations in 1960's was published, which was followed by another set of 5 volumes reprinting. Through these events 1970's history with governments and civil associations intertwined came to be argued internationally in East Asian framework with transnational academic networks constructed and appealed to general.

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係学

キーワード：冷戦 東アジア 日韓関係 日朝関係 米中関係 地域主義 分断国家 脱植民地化

1. 研究開始当初の背景

2005年、日韓基本条約締結40周年を契機として基盤研究(A)「韓国政府公開資料による日韓基本条約の国際共同研究 - 脱植民地化論理と冷戦論理の交錯」(2006-2009年、代表浅野豊美)が推進されてきた。その結果、李鍾元・木宮正史・浅野豊美編『歴史としての日韓国交正常化』(法政大学出版会)が出版されたが、本研究チームは、こうした企画に積極的に参加したメンバーが核となっている。そこで共有されてきた問題意識とは、日韓両政府の間で「未来志向」が強調されても、過去の踏まえ方が異なり、それをめぐって深刻な歴史認識の対立と葛藤が絶えないことであった。そもそも、日韓が国交を正常化した時から、韓国の国家的正統性、領土、請求権問題は、玉虫色の状態のまま封じ込められ、現在はまさにそれが封印を解かれて激しく対立していることについても、問題意識を共有していた。

そもそも、かつて日本に学んだ韓国の留学生たちと、その同世代の日本の若手研究者の間では、各々が就職してからも学問的対話のチャンネルが維持されてきた。

本研究プロジェクトの第一の背景は、新しい世代の間に存在するところの、歴史認識をめぐる衝突と封印、そして封印状態のままに推移した期間の国際関係の変化と再発生過程、それらを実証的分析による資料的裏付けによって検証せんとする共通認識と方法とすることができる。

第二に、前述の研究プロジェクトによって、1965年の国交正常化に至る日韓会談についての研究は大きく飛躍したが、北朝鮮を含めて朝鮮半島全体を見据え、且つ、政府間の関係に限定されない内政や経済社会的次元での市民社会の登場を踏まえて、東アジア国際関係の変容を議論する必要についての共通認識である。日韓政府間交渉だけを見てもわからない側面としての、北朝鮮ファクターと市民社会ファクターを見ることの必要性への認識、それが次の背景である。

第三の背景は、1970年代研究が資料公開により実証的研究手法によって可能となっている状況である。ベトナム戦争の終結と米中平和によってもたらされた1970年代の政府レベルの秩序転換を実証的に明らかにし、その延長に、1980年代後半からの民主化と90年代の世界的冷戦構造の終結を経て、現代にまで視野を広げていく必要性も意識されてきた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1945年から1970年代に至る東アジア地域秩序の展開に焦点を当て、「冷戦構造の変容」として語られてきた70年代の東アジアの戦後国際関係の転換に対して、国際政治と国内政治という二つのレベルを架橋し、社会的な次元の変化を政府間関係と合わせて論じることにある。それを通

じて、分析枠組み自体の構築を行いながら、東アジア地域の戦後史に新たなイメージを与えんとした。

具体的には、日・米・中・ソ・韓国・北朝鮮という複雑な国家間関係と、経済社会的次元での市民社会的ネットワークの復活・登場とを対峙させることで、国家的枠組みと市民社会との関係を軸に、且つ、日韓関係を中心に近年公開が著しく進展した戦後外交資料を十分に活用することで、新しい世代の研究者の国境を越えた議論を活性化せんとした。

これは、レベルを跨いだ相互作用に注目して、国内政治と国際政治をとともに論じようとする理論的な問題関心に立って、東アジア冷戦構造の大きな転換を、外交による国家間関係のみならず、民主化へと連なる市民社会の成立や経済・社会的ネットワークの深化という各国の内政に関係する要因と関係づけて見ていこうとするアプローチでといえる。このアプローチにより、東アジアの地域史としての戦後史を1970年代の転換点を中心に構築し、東アジア地域秩序の新たな歴史イメージを提供せんとした。

3. 研究の方法

研究目的に即して、日本の内政・植民地支配、北朝鮮・日朝交渉、アメリカ外交・地域統合について関心を有する研究者を集め、対話と協力の体制を作り、国内と韓国における研究会開催により有機的な連携を図ることとした。そのために研究会へのゲストの招聘と公開シンポジウム開催を行った。

韓国在住の若手研究協力者と連携し、且つ、中国の清華大学の研究者との連携も深めて、日中韓のシャトル研究会と称する持ち回りの公開シンポジウムを一年ごとに定期的に、韓国 日本 中国の順で開催していくこととした。地理的近接性に基づく連携を研究面で行った。また、公開シンポジウムの性格上、現代の東アジア国際関係との関係のもとで、適宜テーマを柔軟に設定することとした。

実質的な学術面での対話を支えるために、日韓米三国の政府関係資料を中心とする史料収集を行い、核心的な資料を刊行し研究インフラとして広く提供することとした。資料の単純な収集ではなく、それを十分に利用することを可能とするように、資料集の編集を研究者の視点に立った利用しやすいものとし、また、基本資料を多方面の資料と突き合わせ比較検証可能にするように配慮した。

4. 研究成果

日韓の1965年に正常化された二国間関係が、1970年代の米中平和、日中正常化、南北和解と破綻という激変の中でいかに変質していったのかをテーマとして、日韓中のシンポジウムを第二・三年目にソウルで高麗大学のアジア問題研究所と共に開催することができ、その延長線上に、最終年度の2013年度9月28日には、日中韓シャトル研究会の

日本版を東京大学駒場キャンパスにおいて、「東アジア国際秩序の形成・展開・未来構想」と題し、東京大学現代韓国研究センター、韓国高麗大学アジア問題研究所、中国清華大学とともに開催した。三つのセッションが組み、1970年代を中心とした現代東アジア国際秩序の形成、90年代の民主化と世界的冷戦終結による変容、そして現在の歴史認識問題と領土問題の結合という状況、それぞれをテーマとして議論を展開した。それを通じて、1970年代初頭の東アジア国際政治の構造転換の意義は政府間の和解に過ぎず、しかも、領土や請求権に係わる重要な問題は封じ込められた状態と見なさざるを得ないこと、中国の台頭・大国化による「日中逆転」と韓国の持続的経済発展と政治的民主化による「日韓の近似化」という現象によって、封じ込められていた問題が流動化していること、現代は政府間の関係再開後に築かれてきた市民社会レベルの多元的な接触と交流の成果を取り込み、そうして動き出した問題をいかに解決するのが問われている時代であることが結論づけられた。

また、現代韓国朝鮮学会の2013年度大会を中京大学にて開催した際に、「請求権をめぐる実証研究と国際政治」と題する共通論題を本科研と合同で開催した。韓国から二人の研究者を招聘すると共に、日本で和解問題に様々な提言を行っている研究者を招き、研究成果を一般に還元した。

資料収集について、米国においてはハーバード大学燕京図書館・ワシントンの国立公文書館、韓国においては韓国国会図書館・外交通商部・外交史料館等を訪れ、経済協力機関と国務省の経済関係資料、70年代の朝鮮半島情勢・米韓関係・東アジア地域構想に関する米国側認識・市民社会からの抵抗や民主化の動きを調査した。

韓国においては韓国国会図書館・外交通商部・外交史料館等において関係の政府資料を収集すると同時に、市民社会の側からの抵抗や民主化の動きを伝える新聞・雑誌を調査・収集した。特に、韓国政府によって1950-70年代にかけて展開された東アジアの非共産圏外交(台湾・南ベトナムを中心に)に関する文書や、70年代という早期に展開された中ソに向けた共産圏外交と非同盟諸国外交に関する資料が発掘され、米国と一枚岩ではなかった韓国独自の外交政策の展開が裏付けられた。

日本国内では、朝鮮大学校、広島大学、九州大学、国立国会図書館、学習院大学東洋文化研究所友邦文庫、神戸市立中央図書館青丘文庫、外務省外交史料館において、1950-70年代にいたる在日朝鮮人、日韓関係、日朝関係資料を中心とした史料を、調査・収集・公開請求した。

特に外交史料館で関係資料の公開は近年めざましく進んでおり、必要な手続きを行って新規公開資料の複写を進め、日韓定期閣僚

会談資料、米中接近後の日本の対北朝鮮議員外交に関する公文書の収集と、開示請求・複写を行った。また、国会図書館では日韓議連・日朝議連の結成に対する自民党議員の関与に関する雑誌記事・論説の収集、日朝貿易会や協亜物産(日朝貿易の日本側商社)に関する基礎的事実の収集を継続した。資料を読み込むことによって、1972年の「米中接近」と日中正常化の以後になると、韓国も対中関係正常化を望み始めていたことや、1970年代の日本の外交・安全保障政策が朝鮮半島や中国情勢の変化との密接な関連のもとに議論されていたことが判明し、そのことで朝鮮半島の南北和解の文脈をより立体的に浮かび上がらせることができるようになった。

日本側の外務省史料のなかの判読困難な手書き部分を活字化して入力した資料集(『日韓外交正常化問題資料』第二期全7巻・第三期全5巻刊行済み・四期分確定)を発行した。複雑な交渉過程における交渉内容を迅速に大量に読み取ることができてはじめて、他地域の専門家にも開かれた資料集として、頻繁に参照されるであろう。さらに、研究分担者のみの研究会を、一年平均3-4度にわたり開催することで、お互いの問題意識を交換した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計62件)

木宮正史「米中関係と朝鮮半島」『国際問題』、査読有、628巻、2014、15-23頁

池田慎太郎「満洲人脈が結んだ日韓基本条約：岸信介と朴正熙」『歴史読本』、査読無、58巻8号、2013、142-147頁

太田修「もはや「日韓請求権協定で解決済み」ではすまされない - 朝鮮人強制動員被害者への戦後補償をめぐる」『世界』、査読無、848巻、2013、188-195頁

太田修「日韓会談文書公開と「過去の克服」」『歴史学研究』、査読無、908巻、2013、27-34頁

外村大「戦後日本の保守政治勢力と在日朝鮮人：単一民族社会志向の定着まで」『日本学』<東国大学日本学研究所>、査読無、36巻、2013、37-64頁

浅野豊美「帝国清算過程としての日韓交渉 - サンフランシスコ講和条約と日米関係との関連から[韓国語]」『アジア研究』、査読有、150巻、2013、86-115頁

木宮正史「岐路に立つ日韓関係：摩擦を超えた「進化」に向けて(日本語・英語・中国語・スペイン語にも翻訳)」『ニッポンドットコム』、査読無、2012、

<http://www.nippon.com/ja/in-depth/a01301>

木宮正史「朴正熙研究のさらなる発展とその普遍的意味」『国際政治』、査読無、172巻、2013、152-161頁

太田修「植民地主義の「共犯」：二つの講和条約から初期韓日交渉へ〔韓国語〕」『亜細亜研究』、査読有、150巻、2012、18-54・317-319頁

松田春香「日米韓「同盟」の形成 朝鮮国防警備隊・韓国軍／警察予備隊・保安隊・自衛隊創設過程を中心に」『大妻女子大学紀要 文系』、査読無、45巻、2013、128-138頁

外村大「安定成長期日本の外国人労働者グローバル化下の移動の胎動」『アジア太平洋討究』、査読無、20巻、2013、277-291頁

吉澤文寿「日韓請求権協定と戦後補償問題の現在 第2条文化過程の検証を通して」『平和研究（体制移行期の人権回復と正義）』、査読無、38巻、2012、41-56頁

春木育美「日韓両国の移民政策と多文化共生」『日韓多文化国際シンポジウム 文化的多様性の社会と日韓比較』報告書、査読無、2012、291-304巻

長澤裕子「敗戦後日本の朝鮮残余主権と日韓分離-信託統治案および対日講和条約の朝鮮放棄条項を中心に1945～1952〔韓国語〕」『アジア研究』ソウル：高麗大学校亜細亜問題研究所、査読有、150巻、2013、55-85頁

浅野豊美「史料が語る日本外交6 日韓請求権問題の歴史的起源」『外交』2012年3月、査読無、第12号、2011、84-87頁

木宮正史「朴正熙政権の対共産圏外交：1970年代を中心に」『現代韓国朝鮮研究：特集韓国外交研究の新地平』査読無、第11号、2011、4-16頁

KIMIYA, Tadashi「The Cold War and the Political Economy of the Park Chung Hee Regime」『Reassessing the Park Chung Hee Era, 1961-1979: Development, Political Thought, Democracy, and Cultural Influence』査読無、2011、66-82頁

木宮正史「朴正熙政権と韓国現代史」『岩波講座 東アジア近現代通史 8 ベトナム戦争の時代 1960～1975年』中野聡編、査読無、2011、260-281頁

太田修「日韓会談文書全面公開の公益性」『同志社グローバル・スタディーズ Journal of Global Studies』、査読無、Vol.2、2012、23-39頁

磯崎典世・大西裕「廃止の政治過程 - 非党派性の制度化と選挙管理委員会 -」『日本政治学会年報 2011 - 』、査読無、2011-、2011、178-205頁

①春木育美「韓国の徴兵制と軍事文化の中の男と女」『韓国朝鮮の文化と社会』、査読有、10巻、2011、95-110頁

②外村大「ポスト植民地主義と在日朝鮮人帝国崩壊後の民族関係の変遷に着目して」日本移民学会編『移民研究と多文化共生』、査読有、2011、186-206頁

③外村大「日本帝国と朝鮮人の移動 議論と政策」『アジア遊学』、査読無、2011、11-20

頁

④浅野豊美「東アジア地域主義と日韓の歴史認識パラダイム」(日韓対訳) 東京大学大学院情報学環現代韓国研究センター『東アジア共同体と日韓の知的交流』、査読無、2010、1-52頁

⑤李鍾元「日韓協定と残された課題」韓国東北アジア歴史財団編『1910年韓国強制併合その歴史と課題 - 歴史認識と東アジアの未来』、査読無、第3巻、2010、54-67頁

⑥木宮正史「『東アジア共同体』論と日韓関係」『東アジア共同体と日韓の知的交流』東京大学大学院情報学環現代韓国研究センター、査読無、2010、53-74頁

⑦西野純也「機械工業振興の政治経済学 - 日韓比較」慶應義塾大学法学研究会編『法学研究』、査読無、第83巻第12号、2010、221-248頁

⑧吉澤文寿(展示評)失われた朝鮮文化遺産 植民地化での文化財の略奪・流出、そして返還・公開へ 歴史学研究会『歴史学研究』、査読無、866巻、2010、46-48頁

〔学会発表〕(計57件)

浅野豊美他(大澤文護・東郷和彦・張博珍・李元徳)「歴史問題解決へ向けて 請求権をめぐる実証研究と国際政治」『現代韓国朝鮮学会 2013年度研究大会』、2013年11月30日、中京大学

木宮正史「朝鮮半島の統一と日本の利益、日韓協力」『2013日韓平和シンポジウム(招待講演)』、2013年11月16日、日本プレスセンタービル会議室

浅野豊美「歴史問題清算の失われた可能性 - 村山談話と平和友好交流計画・アジア女性基金」『第3回東アジア共同体フォーラム：東アジア国際秩序の形成・展開・未来構想』、2013年09月28日、東京大学駒場キャンパス、18号館ホール

木宮正史「日韓関係の構造とその変容 市民社会の変動の観点から」『日本政治学会 2013年度研究大会』、2013年09月16日、北海学園大学

木宮正史「日韓関係の構造変容、その過渡期としての現状、そして解法の模索」『第12回日韓アジア未来フォーラム：アジア太平洋時代における東アジア新秩序の模索』、2013年01月26日、オーストラリア国立大学

李鍾元「冷戦国家としての韓国研究」『現代韓国朝鮮学会』、2012年11月10日、早稲田大学

外村大「戦後日本における「在日朝鮮人論」多民族社会化の合意を阻んだもの」『史学会』、2012年11月10日、東京大学本郷キャンパス

磯崎典世「権威主義体制・民主化研究と韓国：同時代研究の意義と今後の課題」『現代韓国朝鮮学会学術シンポジウム』現代韓国朝鮮学会第13回大会、2012年11月10日、早稲田大学

磯崎典世「韓国 - グローバル化への対応を

めぐる国内政治 - 』『日本政治学会研究大会』、2012年10月07日、九州大学

木宮正史「日本の対朝鮮半島外交の展開〔韓国語〕」『ソウル大学日本学研究所招請セミナー』2012年09月05日、ソウル大学(韓国)

長澤裕子「朝鮮文化財の返還問題とソウル大学奎章閣」『神戸大学大学院人文学研究科・国際協力研究科「東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム報告会」』、2012年07月31日、神戸大学大学院人文学研究科

太田修「二つの講和条約における植民地主義と日韓「請求権」問題〔韓国語〕」『韓日協定50年史の再照明国際学術会議 - 韓日協定体制と「植民地」責任の再照明』、2012年06月22日、東北亜歴史財団(韓国)

長澤裕子「日韓関係と文化財返還問題、および資料解説(国交正常化直後の韓国朴政権の対日文化政策)」、Korea-Yenching学会、2012年3月29日、韓国社会科学資料院

木宮正史「日本の韓国研究の展開と現状：新たな可能性の模索」、韓国国民大学日本学研究所主催『韓国の日本研究・日本の韓国研究 現状と新たな模索』、2012年3月16日、韓国国民大学国際会議場

浅野豊美「朝鮮半島研究をどうするか：ディシプリンとの関係の中で(国際関係・外交史)」現代韓国朝鮮学会第12回大会、2011年11月19日、神戸大学

磯崎典世「危機に立つ日本の韓国政治研究：現状と課題」、現代韓国朝鮮学会第12回大会、2011年11月19日、神戸大学

木宮正史「1970年代南北朝鮮外交競争における韓国外交とその現代的含意」、日本国際政治学会部会3『東アジアのパワーシフトと朝鮮半島』、2011年11月11日、つくば国際会議場102

浅野豊美「経済協力の国際政治的起源 賠償をめぐる日米特殊関係」、日本思想史学会・学習院大学大学院政治学研究科グローバルガバナンス研究会共催「国際経済協力の思想」、2011年10月30日、学習院大学

長澤裕子「韓国文化財返還問題と日韓会談」、日韓会談文書・全面公開を求める会「日韓条約締結46周年公開シンポジウム：日韓会談全面公開のインパクト」、2011年6月26日、港区立勤労福祉会館

外村大「日本における移民像と教育」、財団法人日仏会館主催シンポジウム「移民と国境」、2011年4月16日、東京・日仏会館

④松田春香"Creation of the Korean Constabulary under U.S. Occupation in South Korea", The 45th The American Studies Association of Korea(ASAK) International Conference、2010年10月22日、韓国・ソウル

⑤吉澤文寿「日韓会談における「在日韓国人」法的地位協定 国籍・永住許可・退去強制問題を中心に」、朝鮮史研究会第47回大会、2010年10月17日、明星大学日野キャンパス

⑥磯崎典世「韓国の市民社会と東アジア」、東京大学大学院情報学環現代韓国研究センター主催・韓国現代日本学会/韓国国民大学日本学研究所共催『東アジア共同体と日韓の知的交流』、2010年10月2日、東京大学駒場キャンパス18号館ホール

⑦吉澤文寿「日本と中国・朝鮮との国交正常化交渉における戦争・植民地責任問題」北京師範大学歴史学院・新潟国際情報大学共同シンポジウム「東アジアの社会変遷と経済発展」、2010年9月18日、北京師範大学(中国)

⑧李鍾元「日韓協定と残された課題」韓国東北アジア歴史財団主催国際会議「1910年韓国強制併合、その歴史と課題」、2010年8月24~26日、韓国・ソウル

〔図書〕(計50件)

浅野豊美・吉澤文寿・李東俊・長澤裕子編、現代史料出版、『日韓国交正常化問題資料 第1期1961年-1962年 日本側資料第一巻 代表問対話』(浅野豊美「解説」i-xxxviii頁、2013、xxxviii, 423頁)

木宮正史、ソウル：ジェイアンドシー、『日本の韓半島外交：脱植民地化、冷戦体制、経済協力』、2013、109頁

太田修、岩波書店、和田春樹・内海愛子・金泳鎬・李泰鎮編『日韓 歴史問題をどう解くか - 次の100年のために』(「日韓条約 - null and void - をめぐる対立を克服するために」を担当) 2013、272(110-125)頁

浅野豊美・吉澤文寿・李東俊・長澤裕子編、現代史料出版、『日韓国交正常化問題資料 第1期1961年-1962年 日本側資料第三巻 米田仲介・首脳会談・会談経緯・本会議・基本関係』、2013、xiii, 600頁

太田修、高麗大学亜細亜問題研究所、李東俊・張博珍編『未完の解放：韓日関係の起源と展開』(担当：「植民地主義の「共犯」：二つの講和条約から初期韓日交渉へ」) 2013、346(59-100・326-328)頁

浅野豊美・李東俊・樋口敏広(単編共著) 慈学社、『戦後日本の賠償問題と東アジア地域再編 請求権と歴史認識問題の起源』、2013、406(1-66)頁

木宮正史・波多野澄雄らとの共著、岩波書店、『日本の外交 第2巻 外交史戦後編』、2013、326(193-216)頁

小此木政夫・西野純也(共編著) 慶應義塾大学出版会、『朝鮮半島の秩序再編』、2013、272(3-26)頁

浅野豊美・吉澤文寿・李東俊(共著) 現代史料出版、『日韓国交正常化問題資料 第2期1953年-1961年、日本側資料』第1巻、代表問対話、2012、754頁

木宮正史、山川出版社、『国際政治の中の韓国現代史』、2012、216頁

李鍾元(共著) 東北アジア歴史財団(韓国ソウル)、『韓日協定50年史の再照明』、2012、202(165-197)頁

外村大、岩波書店、『朝鮮人強制連行』、2012、

258頁

小此木政夫・文正仁・西野純也編著、慶應義塾大学出版会、『轉換期の東アジアと北朝鮮問題』、2012、240頁

李鍾元・木宮正史・浅野豊美編、法政大学出版局、『歴史としての日韓国交正常化 東アジア冷戦編』、2011、364頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浅野 豊美 (ASANO, Toyomi)
中京大学・国際教養学部・教授
研究者番号：60308244

(2) 研究分担者

木宮 正史 (KIMIYA, Tadashi)
東京大学・大学院情報学環・教授
研究者番号：30221922

李 鍾元 (LEE, Jongwon)
早稲田大学・アジア太平洋研究科・教授
研究者番号：20210809

太田 修 (OTA, Osamu)
同志社大学・グローバルスタディーズ研究科・教授
研究者番号：00351304

吉澤 文寿 (YOSHIKAWA, Fumitoshi)
新潟国際情報大学・情報文化学部・教授
研究者番号：30440457

西野 純也 (NISHINO, Junya)
慶應義塾大学・法学部・准教授
研究者番号：10453531

池田 慎太郎 (IKEDA, Shintarou)
関西大学・法学部・准教授
研究者番号：80364107

磯崎 典世 (ISOZAKI, Noriyo)
学習院大学・法学部・教授
研究者番号：30272470

松田 春香 (MATSUDA, Haruka)
大妻女子大学・文学部・助教
研究者番号：10552557

外村 大 (TONOMURA, Dai)
東京大学・大学院総合文化研究科・准教授
研究者番号：40277801

山内 康英 (YAMANOUCHI, Yasuhide)
多摩大学・情報社会学研究所・教授
研究者番号：50247417

長澤 裕子 (NAGASAWA, Yuko)
東京大学・大学院情報学環・特任助教
研究者番号：90626730

朴 正鎮 (PARK, Chongjin)
津田塾大学・学芸学部・准教授
研究者番号：10712242

春木 育美 (HARUKI, Ikumi)
東洋英和女学院大学・国際社会学部・准教授
研究者番号：40554944